

- ① 未婚率が全国並みに上昇し、理想の結婚年齢と初婚年齢にも開きがあるため、出会いの場の創出やコミュニケーション力のアップなど、結婚を希望する男女への支援が必要
- ② 大学等への進学による若者の県外流出後、女性のUターンが低調なため、県内の20代～40代の男女比のアンバランスが生じており、若い女性を中心としたUIターンの促進が必要
- ③ 第1子出産後、第2子、第3子を躊躇する傾向が見られ、その要因の排除が必要
- ④ 核家族割合が全国並みになってきており、母親が孤立しがちな辛い時期(特に第1子の0歳児期)の手厚いサポートが必要
(産後うつ対策や児童虐待等の未然防止の観点からも重要)

⑤ 子育て世代の共働き率は極めて高いが、家事育児に関する性別役割分担意識が依然として強く残り、女性の負担感が大きいことから、女性の家事・育児の負担軽減のほか、職場における働き方改革により、長時間労働の是正や多様な働き方を推進するとともに、男性の家事・育児参画を進める必要がある。

⑥ 高い共働き率の一方で、出産を機に一旦離職する率も高く、女性の労働力率と合計特殊出生率には正の相関関係があることから、女性活躍の推進が必要

⑦ 祖父母の協力を得られる三世代同居が減少しており、子育てと仕事の両立がしやすい職場環境づくり、放課後児童クラブや特別保育などの充実、社会全体での子育てサポートが必要